

海洋領域における軍事戦略の変遷に関する比較研究 1980～2017年

—領域拒否、SLOC 防衛／SLOC 妨害、戦力投射の観点から—

(論文要旨)

2017年11月

後瀉 桂太郎

DOC14011

本論は冷戦末期から現在（1980年～2017年）における、海洋領域の軍事戦略について比較分析を行うものである。これにより現代の海洋領域を中心とする軍事戦略の変遷ならびに主要国の軍事戦略目標を解明するとともに、国際システムを理解する手がかりを提供する。冷戦期の二極構造と同様、多極化する世界においても原則的に核抑止が機能することを議論の前提仮定としつつ、低烈度紛争（low-intensive conflict）から高烈度通常戦争（high-intensive conventional war）までの各種事態に対応するため形成されてきた戦力と、その用法に関する戦略レベルの動向を主たる研究対象としている。

本論の分析対象は一般的に海洋国家（シーパワー）と見做される米国、英国、日本と、大陸国家（ランドパワー）として認識されるロシア、中国、インドの計6か国であり、これら6か国の海洋領域における軍事戦略の分析を通じ、以下の3つの目的を達成することを試みる。

- ① 過去100年あまりの間にわたり原則的に不変であった、海洋領域における軍事戦略の基本的な概念整理に関して考察を加え、以下のa～cという3点からなる新たな分析枠組みを提示するとともに、その妥当性について明らかにする。
 - a. 自国の海岸線からおおむね1000キロメートルから2000キロメートルまでの海域を含む戦域レベルにおいて、海洋領域を通じ自国領土・領域に向けられる軍事的脅威を拒否すること（領域拒否（area denial: AD））
 - b. 海上交通路（sea lines of communication: SLOC）たる海域において軍事的優位を獲得するか、敵の軍事的優位を阻害すること（SLOC防衛・妨害（SLOC defense / SLOC disruption: SD/SD））
 - c. 海洋領域から自国以外が占有する領域に対して軍事力を投射し、軍事的目標を達成すること（戦力投射（power projection: PP））
- ② 戦力建設（force building）の方向性から、分析対象国の海洋領域における長期軍事戦略、とりわけ海洋領域において自国の影響力を高めようとしているのか、あるいは海洋領域を越えて他国／地域に積極的に影響力を行使することを企図しているのか、ということについて明らかにする。加えてどの程度高烈度の紛争に耐えられるものであるか、という点について検証することにより、分析対象各国における安全保障戦略・軍事戦略

目標を明らかにする。

- ③ 上記のとおり主要国の海洋領域における戦略目標を明らかにすることで、日本の将来防衛戦略策定に寄与する。

本論で使用する AD、SD/SD、PP、もしくはこれらに類似した概念は従来から軍事戦略領域において存在してきた。従来の海軍戦略では主として SD/SD と PP に基づく議論が一般的であったし、またシーパワーが SD/SD と PP を実施し、ランドパワーはこれを AD で拒否する、といった地政学的な観点に立った議論は珍しいものではない。しかし、これら 3つの要素を同列に置き、明確に分析枠組みとして用いた研究はこれまで存在しない。本論はこの 3つの要素に基づく比較分析を通じ、海洋領域における軍事戦略を理解するためのより包括的な視座を提供する。

分析対象期間を通じ、米国は原則として海洋領域における軍事的優位を維持し、そして米国以外の 5カ国は海洋領域における軍事戦略に関し米国の軍事的優越を受容するのか否か、という点によってその方向性を大きく左右してきた。その一方で米国は冷戦末期のソ連、あるいは 2010 年ころから大きく拡大した中国の海洋戦力といった自身に対する挑戦者を認識した場合、SD/SD と PP の間で優先順位を変更させ、自身の海洋における軍事的優越を維持しようとする。したがって本論における分析枠組みは米国とその同盟国、あるいは敵対国との関係性から導かれ、最終的に米国を除く 5カ国の海洋領域における軍事戦略は合計 8つのパターンに分類される。

本論はケーススタディを経て得られた結果を再構成し、因果推論モデルを構築する。まず議論の前提条件として「①各アクターが一定レベルで合理的行為者である、②核抑止が原則的に機能している、③各アクターが C4ISR、長距離精密攻撃力など、先進軍事技術を保有している」という 3つの前提仮定を設定する。

この前提仮定のもと、「①米国の SD/SD 及び PP における優越と優先順位の変更」及び「②米国の軍事的優越を受容するのか否か」という 2つの独立変数、さらに「自国周辺に強力な軍事的脅威が存在するのか否か」、あるいは「海洋領域における自国の権益拡大を企図するのか否か」という影響因子を設定することにより、米国を除いた 5カ国に関する、合計 8パターンの海洋領域における軍事戦略という従属変数を導くこととなる。

この因果推論モデルにより、本論の分析対象以外の国家についても、海洋領域における軍事戦略の分析が比較的容易かつ正確に実施可能となる。また、前提仮定が維持されるかぎり、近未来の海洋領域における主要国の軍事戦略の傾向分析に際し、ある程度の精度を伴った予測を導くことが可能である。